



## 令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年8月6日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品

上場取引所 東

コード番号 4918 URL <https://www.ivy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁

TEL 03-6880-1201

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期第1四半期の業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	270	△19.1	△241	-	△244	-	△587	-
6年3月期第1四半期	334	47.8	△245	-	△248	-	△254	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	△118.30	-
6年3月期第1四半期	△53.75	-

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	2,527	1,653	65.2
6年3月期	3,568	2,241	62.6

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 1,647百万円 6年3月期 2,235百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
7年3月期	-	-	-	-	-
7年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,400	△6.6	120	△31.6	120	△30.6	△240	-	△49.38
通期	2,800	3.2	280	49.7	280	49.3	△90	-	△23.24

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益の計算は、第3回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、四半期純利益または当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期1Q	5,164,000株	6年3月期	5,164,000株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	130,597株	6年3月期	130,517株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年3月期1Q	5,033,443株	6年3月期1Q	4,873,118株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（7年3月期1Q 36,719株、6年3月期1Q 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（7年3月期1Q 46,120株、6年3月期1Q 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（7年3月期1Q 36,719株、6年3月期1Q 36,719株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（7年3月期1Q 46,120株、6年3月期1Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3～4 1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	11
(四半期損益計算書に関する注記) .....	11
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済が緩やかに成長していくもとの、消費者物価の基調的な上昇が続き、個人消費は底堅く推移しました。一方、化粧品業界においては、需要の回復は思っているより鈍く、少し上向いてきているという様相です。

このような状況下、当社は「愛用者づくり」をテーマに、企業活動を行ってまいりました。当第1四半期累計期間におきましては、健康補助食品「ユーグレナ バイタルEX」を新発売し、その拡販に取り組んでまいりました。また、当社が大事にしている研修動員については、SA研修の新規動員数は前年同四半期累計期間比26.1%増、美容教室の新規動員数は前年同四半期累計期間比42.8%増となり、コロナ禍の影響も徐々に薄れ、販売組織の動きが活発化してまいりました。

当第1四半期累計期間の売上につきましては、令和6年6月に新発売しました健康補助食品「ユーグレナ バイタルEX」の拡販と、「愛用者づくり」に取り組んでまいりましたが、前第1四半期累計期間の新製品ほどの売上もなく、またレギュラー製品も苦戦いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比19.1%減となりました。

利益面におきましては、売上原価率は38.5%と前年同四半期累計期間比で2.1ポイント増加しました。これは、製品の構成比によるものです。前第1四半期累計期間の新製品は、原価率の低いスキンケア製品でしたが、当第1四半期累計期間の新製品は原価率の高い健康補助食品だったことによる影響です。

一方、当期は、前事業年度よりさらに経費使用方針に基づく予実管理を徹底しております。当第1四半期累計期間においては、販売費及び一般管理費は前年同四半期累計期間比で50万円減少しました。この経費節減効果は年間を通じて効果があると考えております。

これらの取組みにより売上総利益は前年同四半期累計期間比21.8%減となりましたが、営業損益、経常損益とも前年同四半期累計期間比でほぼ同水準となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高270,851千円（前年同四半期累計期間比19.1%減）、営業損失241,765千円（前年同四半期累計期間は営業損失245,408千円）、経常損失244,389千円（前年同四半期累計期間は経常損失248,334千円）、退職年金制度をDBからDCに移行すること等にもとない特別損失を478,320千円、特別損失にかかわる前払年金費用の取崩しを行うこと等により税金費用を△134,739千円計上した結果、四半期純損失587,970千円（前年同四半期累計期間は四半期純損失254,439千円）となりました。なお、当社は例年第1四半期累計期間の売上高が少なく、利益についても損失となっております。

SDGsへの取組みについては、当社が取り組める範囲内で地に足がついた形で、環境に配慮した製品づくりに努めております。当事業年度はISOの仕組みを活用し、各部署がSDGsに関わる品質目標を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### ③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ④研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、33,883千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,424,774千円(前事業年度末2,019,024千円)となり、前事業年度末に比べ594,249千円減少しました。これは主に、商品及び製品が86,906千円、その他が34,781千円増加したものの、受取手形及び売掛金が684,259千円、現金及び預金が29,734千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,102,351千円(同1,549,690千円)となり、前事業年度末に比べ447,339千円減少しました。これは主に、退職給付制度の変更により前払年金費用が448,291千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は650,871千円(同937,721千円)となり、前事業年度末に比べ286,849千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が24,784千円、電子記録債務が30,988千円、短期借入金が24,099千円、1年内償還予定の社債が36,000千円、未払金及び未払費用が46,990千円、未払法人税等が15,944千円、その他が105,822千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は222,343千円(同389,077千円)となり、前事業年度末に比べ166,734千円減少しました。これは主に、定時返済などで長期借入金が29,107千円、繰延税金負債が137,177千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,653,911千円(同2,241,916千円)となり、前事業年度末に比べ588,004千円減少しました。これは主に四半期純損失を587,970千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、65.2%(同62.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の影響も次第に薄れていき、当社販売組織の活動も活発化していくと考えております。ただし、化粧品業界全般を考察しても、売上高の戻りは鈍く、その動きは緩やかなもので推移しそうです。また、当社の販売組織の高齢化が徐々に進展しているため、中長期的に見て、急激に売上高が回復することはなく、一進一退(大型の新製品がある年度は、売上は良く、逆にそうでない年度は、売上は苦戦する)で推移すると考えております。

当第1四半期累計期間においても、売上高は、前第1四半期累計期間比△19.1%で推移しました。前第1四半期累計期間はスキンケアの大型新製品を発売しましたが、当第1四半期累計期間における新製品である健康補助食品「ユーグレナ バイタルEX」の売上高は小さく、その分レギュラー製品の売上増を想定していましたが、第1四半期累計期間の状況は、レギュラー製品の売上増が想定を下回ったため、減収となりました。

第2四半期会計期間に強化する浸透美活液とレギュラー製品の数量も、苦戦を予想しており、第2四半期累計期間の売上高は前第2四半期累計期間に対し、減収となりそうな状況です。

一方、当社が取得しております販売会社における製品在庫データでは、在庫調整が進展しており、新製品の多い下半期の売上が期待できる状況となっております。

経費は前年同四半期累計期間比で50百万円(△10.9%)下げることが出来ております。この経費節減効果は、通期を通じて効果があります。当事業年度においては、予算設定損益分岐点をさらに下げており、収益が出やすい構造となっております。(当第1四半期累計期間における営業損益に与えたインパクトは、減収および売上原価率上昇による売上総利益は前年同四半期累計期間比で45百万円減、経費節減によるインパクトは前年同四半期累計期間比で50百万円増でした。)

また、当第1四半期累計期間に、退職年金制度をDBからDCに移行すること等にともない特別損失を478,320千円、特別損失にかかわる前払年金費用の取崩しを行うこと等により税金費用を△134,739千円計上しましたので、当期純損益は令和7年3月期第2四半期累計期間予想、令和7年3月期通期予想とも、損失となる見通しです。

以上の状況を踏まえ、令和7年3月期第2四半期累計期間業績予想数値につきましては、売上高1,400百万円、営業利益120百万円、経常利益120百万円、中間純損失240百万円を予想しております。

令和7年3月期通期予想につきましては、売上高2,800百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、当期純損失90百万円を予想しております。

財務状況の改善については、当社が復配の目安としていた自己資本比率50%を超え、前事業年度末62.4%、当第1四半期会計期間末65.2%まで回復してきました。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先し自己資本の回復に努めてまいります。当事業年度において売上回復が鮮明になれば、早期のA種優先株式の配当および普通株式の復配も可能になると考えております。引き続き期間利益の状況を確認しな

から、復配のタイミングを探ってまいります。

(通期修正見通し)

売上高	2,800百万円	(前事業年度比	3.2%増)
営業損益	280百万円	(前事業年度比	49.7%増)
経常損益	280百万円	(前事業年度比	49.3%増)
当期純損益	△90百万円	(前事業年度	160百万円)
1株当たり当期純損益	△23.24円	(前事業年度	26.14円)

※上代金額とは、製品の定価ベースで引き直した金額で、当社の売上高（下代金額）とは異なります。当社は、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しております。当社は、販売会社と小売価格ベースである上代売上で目標を共有しております。通常、上代売上に対する商品売上（下代売上）の平均掛率は36～40%です。この掛率は、販売契約で定めておりますので、大きく変動することは少ないですが、総じて上代売上高の好調な時は低く、上代売上高が不調な時は高くなる傾向があります。会計上の売上は、商品売上（下代売上）から売上割戻額を引いて算出いたします。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	208,732	178,998
受取手形、売掛金及び契約資産	1,012,103	327,843
商品及び製品	343,887	430,794
仕掛品	8,741	18,261
原材料及び貯蔵品	417,578	399,384
その他	77,891	112,672
貸倒引当金	△49,910	△43,180
流動資産合計	2,019,024	1,424,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,467	214,426
土地	509,472	509,472
その他（純額）	49,980	45,124
有形固定資産合計	771,920	769,023
無形固定資産		
	36,026	34,053
投資その他の資産		
前払年金費用	448,291	-
差入保証金	280,542	286,370
その他	143,181	141,881
貸倒引当金	△130,270	△128,977
投資その他の資産合計	741,743	299,274
固定資産合計	1,549,690	1,102,351
資産合計	3,568,715	2,527,126

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,100	84,315
電子記録債務	147,473	116,484
短期借入金	77,117	53,018
1年内償還予定の社債	36,000	-
1年内返済予定の長期借入金	128,864	126,644
未払金及び未払費用	216,683	169,692
未払法人税等	21,093	5,148
その他	201,390	95,567
流動負債合計	937,721	650,871
固定負債		
長期借入金	209,708	180,601
役員株式給付引当金	25,793	25,793
繰延税金負債	137,177	-
その他	16,399	15,948
固定負債合計	389,077	222,343
負債合計	1,326,798	873,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,414	1,322,414
資本剰余金	862,014	862,014
利益剰余金	907,275	319,304
自己株式	△738,192	△738,226
株主資本合計	2,353,511	1,765,506
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	6,276	6,276
純資産合計	2,241,916	1,653,911
負債純資産合計	3,568,715	2,527,126

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	※ 334,858	※ 270,851
売上原価	121,853	104,383
売上総利益	213,004	166,468
販売費及び一般管理費	458,412	408,233
営業損失(△)	△245,408	△241,765
営業外収益		
受取利息	533	86
受取配当金	0	0
受取賃貸料	4,858	4,858
業務受託手数料	588	500
雑収入	943	924
営業外収益合計	6,924	6,370
営業外費用		
支払利息	2,468	1,763
賃貸収入原価	6,154	6,360
雑損失	1,227	871
営業外費用合計	9,850	8,995
経常損失(△)	△248,334	△244,389
特別損失		
減損損失	-	5,252
事業再編損	-	23,174
退職給付制度終了損	-	449,893
特別損失合計	-	478,320
税引前四半期純損失(△)	△248,334	△722,710
法人税、住民税及び事業税	2,875	2,437
法人税等調整額	3,229	△137,177
法人税等合計	6,105	△134,739
四半期純損失(△)	△254,439	△587,970

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,653,911千円(前事業年度末2,241,916千円)となり、前事業年度末に比べ588,004千円減少しました。これは主に、四半期純損失を587,970千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、65.2%(同62.6%)となりました。

(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)

当第1四半期会計期間において、第3回新株予約権および第4回新株予約権の権利行使はありませんでした。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社に製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第1四半期累計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっており、損失を計上しやすい損益構造となっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。この契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、次のとおりです。

平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第1四半期会計期間末借入金残高	105,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(事業の状況)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(株式交付制度 (ESOP))

1. 従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「従業員向け株式交付信託」の概要

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式交付信託」を導入しております。

当社は、従業員向けインセンティブ・プランとして、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、本制度を導入しております。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の職位や会社業績等に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末290,080千円、36,719株、当第1四半期会計期間末290,080千円、36,719株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「従業員向け株式交付信託」の付与基準の見直しについて

「従業員向け株式交付信託」の当初5年間の信託期間満了（令和4年6月30日）に伴い、（売上高45億円以上かつESOP控除前営業利益5億円以上を付与基準として）付与基準を見直しして、当制度を延長しております。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の概要

当社は、平成29年6月29日開催の株主総会決議（および令和4年6月30日開催の株主総会での追加決議）に基づき、当社の業績及び株式価値と当社取締役（ただし、監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、業績等の一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末364,348千円、46,120株、当第1四半期会計期間末364,348千円、46,120株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(4) 「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の付与基準の見直しについて

「取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度」の当初5年間の信託期間満了（令和4年6月30日）に伴い、（売上高45億円以上かつESOP控除前営業利益5億円以上を付与基準として）付与基準を見直しして、当制度を延長しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、前事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、四期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

売上高につきましては、販売会社と共有した具体的な目標の設定、推進をしております。新型コロナウイルス感染症の感染症分類が2類から5類に引き下げになり、観光業や飲食業の賑わいも次第に戻りつつあり、同様に化粧品業界も鋭角的に需要が回復しつつありますが、想定していたような回復に至っていません。当社においては、令和5年5月より「Good-byeコロナ禍運動」を始め、「脱マスク！笑顔の愛用者づくり」に取り組んでおります。営業施策においても、3年間開催を見送っていた「アーチストセミナー」が活況を呈し、各地で開催される「ホームパーティ」も好調に開催されていることから、次第に状況は良くなっていくものと判断しております。

当第1四半期累計期間においては、新製品の売上規模が前第1四半期累計期間より小さかったこともあり、売上高が前年同四半期累計期間比19.1%減と苦戦致しました。当社としては、販売員の販売意欲の醸成及び育成等を図る機会を拡大してまいります。また、販売会社等における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収れんしており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。

損益状況につきましても、適正在庫、原価管理の徹底、経費節減に継続して取り組んでおります。当第1四半期累計期間において、売上高が減収になりましたが、経費は前年同四半期累計期間比で10.9%下げることが出来ております。この経費節減トレンドは、予算に沿って推移しており、通期を通じて効果があります。そのため、当事業年度においては、予算設定損益分岐点が下がっており、収益が出やすい構造となっております。

財務面においても、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は65.2%まで回復してまいりました。今後もキャッシュフローを確保し、財務の健全性を維持してまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動にも備えるため、内部留保を優先し、自己資本の回復に努めてまいります。また、当事業年度において、売上回復が鮮明になれば、早期のA種優先株式の配当も可能になります。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

(単位:千円)

商品売上	281,403
返品分	△5,920
エイド売上	13,325
売上割戻	△17,956
顧客との契約から生じる収益	270,851
その他の収益	-
外部顧客への売上高	270,851

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

保証債務

次の得意先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和6年3月31日)		当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
有限会社NES	20,000 千円	有限会社NES	20,000 千円
計	20,000	計	20,000

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社に製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第1四半期累計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっており、損失を計上しやすい損益構造となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	11,011千円	10,941千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。